

## 第2回京のジュニアスポーツアカデミー構想検討会議

1 日 時 令和6年3月13日(水) 15:00~17:00

2 場 所 京都経済センター 4-B

3 出席者 山本座長、川合委員、川崎委員、北村委員、柴田委員、相馬委員、田中委員、堤委員、中嶋委員、丹羽委員、森永委員、脇坂委員（以上12名）

### 4 概要

- ・特に、早急に対応が必要な種目・競技や地域はどこかについて意見交換を行った。
- ・民間スポーツ団体や地域、保護者の役割をどう考えるかについて意見交換を行った。
- ・地域の特色を生かす、あるいは京都らしい取組とはどういうものかについて意見交換を行った。

### 5 委員からの主な意見

○市町村単位ではなく、広域的なレベルで検討してはどうか。地域に根差しているスポーツがどのような状況かを把握する必要がある。その地域に指導者が足りないのか、子どもが少ないのか、場所がないのかを調査する必要がある。エリアごとに地域特性を踏まえ、スポーツ種目を何にするかを検討してもよい。

地域クラブとして実施していく以上、複数種目で検討すべき。集団種目をコアとして、なかなか子どもたちがやりたくてもできない、集められないようなスポーツを合わせて、総合型スポーツクラブとして考えていくとよい。

○先進的な事例として、乙訓高校で乙訓クラブというものがあり、バドミントン、フェンシング、陸上などのチームを作り、乙訓地域で集めてやっている。京丹後のカヌーや京丹波のホッケーも以前より子どもが減って集まりにくい状況であり、広域的に集める仕組みがあればよい。

○府に広域的に総合型地域スポーツクラブを組織化していただく必要がある。そこで複数種目に対応できるとなれば、一定、子どもたちが集まる人気種目を設置して、そのなかで地域特性として別のスポーツも提供できればよい。子ども以外にも保護者も送り迎えだけでなく、支えるスポーツとして、スポーツに楽しむ機会があればよい。

また、指導者について、大学は、スポーツ学科、教育学科は親和性もあり、ボランティアとして参加してもらいやすいと思う。ただ、北部には大学はないため、地域の指導者やプロの派遣が必要であり、その地域性の調査が必要。

○各地域・市町ごとの取組みも尊重しながら、本日いただいたご意見も分析する中でプロトタイプをつくり、どこかの地域で試行的に実施し、モデルケースをいくつか作る中でニーズに応じたトライ&エラーを重ね、不具合を調整しながら取組を進めていくことができれば考えている。

○各市町にもサッカー協会はあるが、その機能が充実していない。北部地域などは、足を運ぶと非常に歓迎される印象がある。指導者や審判の担い手についても地域毎に実情も違うことから協会としても助言していかなければならないと考えており、協会から各市町協会への連絡・伝達ができる仕組みを構築する必要があると認識している。

○地域でスクールコーチが指導し、経験者、未経験、小学校に入る前の未就学の子どもにも教えるなど、サンガとしては、地域や団体からのオーダーに応じて対応することが可能。  
やりたい子どもはいるけれども指導者がいない場合や場所の確保が困難な場合もある。  
まずは、子どもたちがどんなことをやりたいと思っているのか、それをやるには何が足りないのかが分かれば、非常に議論がしやすい。学校単位か、行政単位か、行政の区域を超えた単位で考えなければ解決できない問題なのかが議論を通じて見えてくるとよい。

○普通は住んでいるところで中学校が決まるが、どここの学校も小規模化してきていることもあり、小人数でできる部活が多く、集団でできる部活は少ない。学校選択制を取り入れている地域もあるが、集団でできる部活がある一部の学校に偏ってしまうという問題がある。こうしたことから広域的に子どもたちのスポーツ環境づくりを考える必要がある。

○ハンナリーズとして、ホームタウン活動を2年前から精力的に活動。北部での活動は、今までは市内での活動が多かったこともあり、これまで機会がなかった分、喜んでもらえた印象。子供たちにまずはスポーツに触れてもらうことには貢献できたと思う。

子どもや親、教員も含め、これがベストパターンというものが見つかっていないと感じる。自治体、プロ団体、親の役割を決めて、これがベストパターンというところを探す必要がある。どこかで具体例を作ってみないといけな。

例えば、自治体は体育館を無償で提供する、プロ団体は指導者を出す、親は一部の費用負担と送迎を担ってもらうなどの役割を担ってもらう。持続的に継続するには、地域の企業には子供たちのスポーツ支援として運営費を提供いただく必要があると考える。

そのような具体例を作ったうえで、そのモデルケースとして市町に実施してもらい、その実績に応じてよりよい環境づくりに転じていくことが必要。すべてをアカデミックに考えても、成り立たない場合もある。

○バスケットボールの部活動の登録者数だけで見れば、少子化の影響により減少傾向にある。バスケットボール協会としても運営面に影響が出ることを危惧している。

他のスポーツも同様であるが、オリンピックやワールドカップなど注目されるイベントにより人気が左右される印象。バスケは5人でできることや、屋内でできるスポーツであること、道具に係る費用が野球やサッカーに比べ比較的少ない印象であることから根付いている部分もあるかもしれない。

○中学生は地域クラブか部活を選択しなければならない現状にある。競技団体では、今後、部活動に所属する子どもが減り地域クラブが選択されていくであろうと予測している。練習時間の著しい制限があ

る一部の中学校では、子どもたちのニーズに応えることは困難。

このような課題に対し検討委員会が設置できていない地域があることが問題。教育委員会や生涯スポーツ課などから競技団体に声掛けがあれば、人材派遣やスポーツ機会を提供する手伝いはできるが、現状、未設置の市町村においては、動きようがない。

舞鶴市や福知山市等の例のように行政と協会が連携して、スポーツ機会の提供をしていくべき。アンケート結果を見ているとまだできていないところが多いと感じる。早急に子どもたちができる種目を考えるよりも、できる環境を検討する組織がないことが問題。

地域によって検討委員会の設置やスポーツ機会の提供の有無などについて異なる部分があるため、府全体で見ても見えてこないものがある。

○子どもたちは部活動の地域移行自体知らず、外部講師が来る程度の認識で、それが部活動の地域移行によるものだと認識していない印象。

学校の部活動より技術力の向上を目指す子どもも多く、地域クラブに入る子どもが増えてきていると思う。一方、そこまで技術力の向上は目指さないが、活動はしたいと思う子どもたちからすれば、学校の活動の範囲で楽しめる場所が残っていることもよいと思う。

また、地域クラブなどでは送迎が必要な場合もあるが、自ら電車で練習場に行くことも社会勉強と位置づけ、スポーツだけでなく生活面でも成長する機会にしていければよいと思う。

○各市町村に対して単年度でもモデル事業的なものを作ってみることで、何が課題なのかが見えてくると思う。

また、保護者やスポーツ団体等、それぞれの立場・役割によって、「地域」のとらえ方が違うと思う。例えば行政や地域のスポーツ協会など団体の組織を地域と言うのか、小学校区ごとであれば体育振興会という枠組みもある。

様々な団体や組織が連携することによって、子どものスポーツ機運の醸成や地域全体の活性化にもつながる。

○地域移行というよりは地域全体に子どもたちがやりたいスポーツができるような環境をつくるべき。

これまで、学校部活動、地域クラブの枠内でやってきたが、その枠を超えて、生徒の希望や適性に応じて、技術向上に取り組みたい生徒は、専門的な指導者がいるクラブへ行くなど受け皿を増やすことが必要ではないか。

サンガ等が小学生を中心に体験教室を行っているが、それを中学校にも拡充していければよい。ボランティアだけでは持続性はないため、専門的な技術への対価を支払うべきであるが、支払うことが困難な家庭もあるため、補助制度の拡充を図る必要があると考える。

もう一つは学校内で対応できるクラブとか、スポーツを親しむことが中心となる生徒については、学校での活動時間の短縮の検討や、大学生ボランティアの活用など外部人材の確保に取り組む必要がある。

その他：

○市町村単位ではなく、もっと広域的な単位で考えないといけない。生徒はますます減少していく。地域クラブ・民間クラブとの観点でも同じであるが、永続性を持たせるためにも広域的な視点は必須。

○パラスポーツが学校教育の中で終結するものなのか疑問に感じる。

学校だけでなく、広域的に地域においてもパラスポーツを含めるべきか検討が必要。